

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
334 原子爆弾被爆者に対する援護事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
事項		原子爆弾被爆者に対する援護事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	5	保健医療対策の推進
基本方針	2	難病患者への福祉サービス制度の啓発・支援の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	保健対策課	小浦保則 (488-5115)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容					
事業概要	原子爆弾により被爆された方に対する生活の質の向上、医療の確保等援護対策を実施するため、関係する申請の受理進達を行う。		①被爆者に対しての窓口業務（申請書の受付等） ②県への進達 ③県から交付された書類の申請者への送付等				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		原爆被爆者からの申請書、届出書等の受付及び進達等を行った。	原爆被爆者からの申請書、届出書等の受付及び進達等を行った。	原爆被爆者からの申請書、届出書等の受付及び進達等を行った。	原爆被爆者からの申請書、届出書等の受付及び進達等を行った。	原爆被爆者からの申請書、届出書等の受付及び進達等を行った。	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	26	25	25	25	19	19	23	23			
伸び率 (%)	-	-	-3.8%		-24.0%		21.1%		0.0%		
人件費	常勤職員	2,157	2,198	2,148	1,848	2,148	2,234	2,234	2,234		
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0			
	小計	2,157	2,198	2,148	1,848	2,148	2,234	2,234	2,234		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	26	25	25	25	19	19	23	23	23		
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	-4	0	0	0		
所要人数	常勤職員	0.29	0.29	0.29	0.25	0.29	0.29	0.29	0.29		
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0		
主な予算内訳		消耗品費 23千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	申請等受付件数				年度目標値				
					実績値	76	93	78	
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
			全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
成果指標	県において処理をされた件数				年度目標値				
					実績値	76	93	78	
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
			全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	戦後70年が経過し対象者は減少している。和歌山県からの委託事務であり、従来どおり事務を行う必要がある。
「見直し」 「改善」案	和歌山県における認定が速やかに行われるよう県との連携を一層密にして事務を行う。